

(資料 4)

第 1 回全国こども食堂実態調査結果(速報値)のポイント

2021 年 12 月 22 日
認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長・湯浅誠



認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下、むすびえ）では、こども食堂の実態や活動の発展に関する情報をできるだけ正確に把握して地域社会に伝えていくために、全国調査を実施しました。

回答にご協力いただいたこども食堂の皆さま、調査回答の呼びかけをいっしょに担っていただいた地域ネットワーク団体や自治体関係者の皆さまに改めて御礼申し上げます。

多くのご協力をいただいた結果、私たちの知る限りでは、こども食堂調査として過去最高の回答数となりました（12 月 15 日時点）。この度、その調査結果の一部を速報します。

1. 調査の紹介

【調査の概要】

回答期限：2021 年 10 月 15 日（金）から 12 月 15 日（水）

回答対象：こども食堂 を運営する代表者（または代表者に準じる方）および回答時点で活動を休止している方または終了した方

回答方法：Web アンケートまたは質問票での回答

回答数：47 都道府県 1284 件（※12 月 15 日時点の回答数）

実施：認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

協力：地域ネットワーク団体、自治体

【調査の内容】

調査項目：26 項目（選択回答及び記述）

主な項目：

- ✓ 活動状況、運営主体、所在地、開始時期、活動目的、参加条件、参加人数、配慮をする子どもの状況、開催頻度、開催日時、開催場所、食事の提供方法、活動内容、地域づくり活動、運営スタッフ、運営費
- ✓ こども食堂同士の連携、専門職の関わり、周知・広報等での行政・社会福祉協議会・学校等との連携、専門職への相談経験ほか

参考：農林水産省の調査（2017）や令和 2 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）の調査（2021）等を参照

【データの寄託（予定）】

個人及び機関・団体が特定できないように処理したデータを信頼できる研究機関へ寄託する予定です。詳細が決まり次第、むすびえのホームページでお伝えします。

【調査結果を解釈するうえでの留意点】

こども食堂の運営スタイルや運営者の思いは多様です。こども食堂の実態をよりリアルに捉えるためには、こども食堂にかかわる様々な立場からの回答や、数値では示せない語り、声、思いなどを集めることも大切になります。その意味で、今回の調査は、実態を多面的に捉えるための一つの素材とご理解ください。

なお、回答期間（2021年10月15日から12月15日）は、新型コロナウイルス感染症の流行が比較的落ち着いていた時期でした。このことが、回答時の活動状況や回答者の意識に何らかの影響を与えていた可能性のあることもご留意ください。

2. 調査結果からうかがえるこども食堂の実態① ～多世代交流拠点としてのこども食堂～

こども食堂は、しばしば「食べられない子が行くところ」「子ども専用食堂」と言われてきましたが、今回の調査結果からは、多世代交流や地域づくり・まちづくり多くのこども食堂の基本的性格になっていることがわかりました。

調査結果を概観すると、こども食堂の主な目的として6割近くが「多世代交流」を挙げており、過半数が「地域づくり・まちづくり」も含めています（Q5）。実際の活動をみると、7割近くが「多世代交流」にかかる活動を行っています（Q14）。

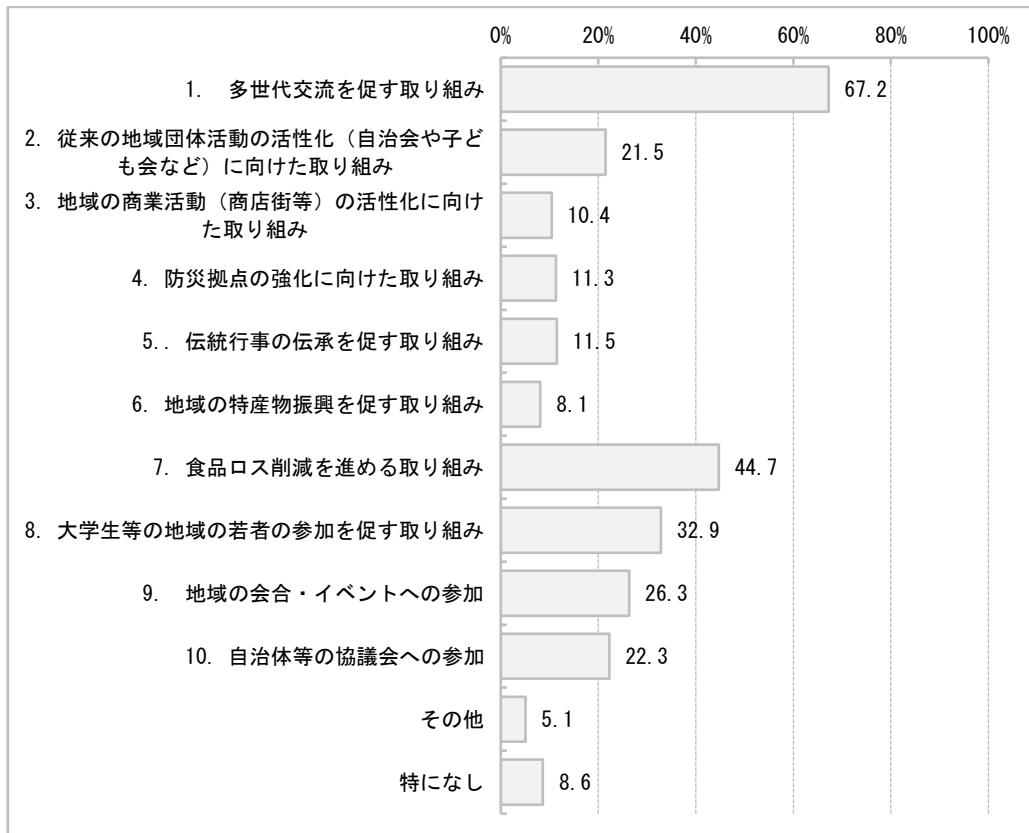
またほとんどのこども食堂が「子どもの食事提供」「子どもの居場所づくり」を目的としているものの、子どものみの参加に限ったこども食堂はわずか4%でした（Q6）。つまり、ほとんどのこども食堂は、子ども以外の年齢層の人たちを幅広く受け入れており、様々な年代の人たちとの交流が実現しやすい場になっていると考えられます。実際に、8.5割程の食堂で「大人」の参加があり、6割近くで「高齢者」も参加しています（Q7）。この他、9割以上が自治体住民に限っていないこともわかりました（Q6）。

幅広い年齢層が利用者として参加しているだけでなく、ボランティアなどの運営スタッフとして参加していることも特徴です。7割以上で「高齢者」が、また3割以上で17歳以下の子どもが運営に関わっています（Q15）。

このように、多くのこども食堂は、幅広い年齢層が多様な形で参加する多世代交流の場になっています。

図1. 多世代交流拠点としてのこども食堂を表す調査結果（例）

【問14】実施している地域づくり活動についてお答えください。（該当全てに○）



3. 調査結果からうかがえるこども食堂の実態② ～コロナ禍での活動に関連する調査結果について～

今回の調査は、コロナ禍での活動に焦点をおいていませんでしたが、それでも調査結果のいくつかはコロナ禍の影響や関連が示唆されるものでした。なお、先に記したように、回答時は新型コロナウイルス感染症の感染状況が比較的落ち着いていた時期にあたることにもご留意ください。

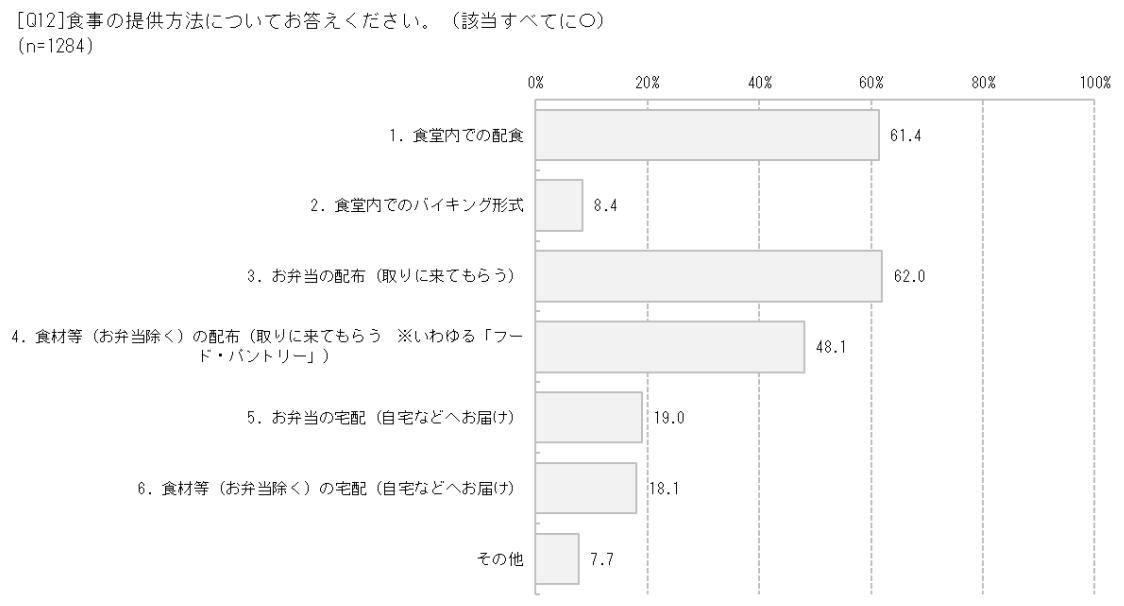
まず、回答者の1/4（約25%）が2020年以降にこども食堂を始めています（Q4）。コロナ禍だからこそ活動を始めたこども食堂が一定数以上あることがうかがえ、全国箇所数調査結果とも符合します。

また、食事の提供方法をみると、6割程のこども食堂が従来の食堂内での配食を行っていました。一方で、同程度（約6割）が弁当配布（取りに来てもらう）の方法を探っており、食材等の配布（取りに来てもらう、いわゆる「フードパントリー」）も5割近くとなっていました。さらに、お弁当の宅配と食材の宅配（自宅などへお届け）もそれぞれ2割近くに達していました（Q12）。

ここから、新型コロナウイルス感染症の発生前まで主流であった屋内での共食が（この回答時期でも）一定程度続けられている半面、食の配布・宅配という新しい方法によって食をとおした活動が広がっていることも示唆されました。

図2. コロナ禍での活動にかかる調査結果（例）

【問12】食事の提供方法についてお答えください。（該当すべてに○）



4. 調査結果からうかがえるこども食堂の実態③ ～他団体・他機関との連携について～

今回の調査では、他団体・他機関との連携に関する回答もお願いしました。まず、こども食堂同士の連携について尋ねた調査結果からは、約95%が他のこども食堂とつながりながら運営・活動を行っていることもわかりました（Q17）。とくに市区町村の連絡組織への参加（6割以上）や都道府県の連絡組織への参加（5割近く）など、より身近な連絡組織とつながっていることがうかがえます。

また、こども食堂の周知・広報等における関連機関との関わりについても尋ねました。様々なかたちの連携がありますが、約8.5割が行政と何らかの方法で連携をしていることや（Q19）、8割近くが社会福祉協議会と連携をしていること（Q20）、学校・教育委員会も6割以上が何らかの形で周知・広報面で連携していることが示されました（Q21）。

さらに、2020年度に「気になる子ども」等について専門職に相談をした経験を尋ねた回答では、約4割が「ある」、6割近くが「ない」という結果となりました（Q22）。「ある」場合の相談先は、行政が最も多く（約56%）、次いで社会福祉協議会（約37%）、学校・教育委員会（約37%）、民生委員・児童委員（約32%）などとなっていました（Q24）。

図3. 他団体・他機関との連携を示す調査結果（例）

【問21】こども食堂の周知・広報等について、学校や教育委員会とどのように連携していますか。（該当すべてに○）

